エジプトにおけるスタートアップの現状

分野別の状況と主要プレイヤー

2019 年 6 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

カイロ事務所

海外調査部　中東アフリカ課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

〈目次〉

はじめに・・1

第 1 章　エジプトのスタートアップを取り巻く環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第 2 章　エジプト政府によるスタートアップ支援策および規制・・・・・・・・・・11

第 3 章　国際機関などによるスタートアップ支援の取り組み事例・・・・・・・・・13

第 4 章　外国企業や日本企業による出資や連携事例・・・・・・・・・・・・・・・・・13

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

はじめに

新興市場の１つとして注目される北アフリカでも起業への関心が高まり、スタートアップを支援する環境が整いつつある。

エジプトでは、若年層の高い失業率や政府の後押しなどを背景に、近年起業が増えている。エジプト政府は法整備、投資サービスセンターの改善、中小企業の減税措置などの取り組みを進め、起業の動きを促進している。

ジェトロでは、こうした新たな商機を捉えることを目的に、エジプトのスタートアップを取り巻く環境、主なアクセラレーターやベンチャーキャピタル、政府や国際機関などによるスタートアップ支援策、外国企業などによる出資や連携事例を調べた。

本レポートが、エジプトでの新たなビジネスを検討する日本企業や、すでに進出している日本企業の皆様の一助となれば幸いである。

2019 年 6 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

カイロ事務所

海外調査部中東アフリカ課

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

第 1 章　エジプトのスタートアップを取り巻く環境

1. エジプト経済概況

エジプトの人口は 2018 年 1 月時点で 9,628 万人であり、アフリカで 3 番目、中東では最大の規模を誇る。GDP はアフリカでナイジェリア、南アフリカ共和国についで 3 番目である。2011 年のアラブの春以降、主要産業の 1 つである観光業が落ち込み、2016 年の為替自由化以降は通貨価値の下落が生じた。2017 年の消費者物価上昇率は 29.5%と物価が高騰し、輸入品や高級品の購入が伸び悩み、経済成長は減速した。

2014 年のエルシーシ大統領就任以降、政府のテロ対策などにより治安が落ち着き、観光客も大きく回復、IMF の融資など国際的な支援により課題となっていた外貨不足が解消され、2018 年に入り物価上昇率も低下した。2018 年の外国からの対エジプト送金額は対前年比で約 20%増加した。2016/17 年度の実質 GDP 成長率は 4.2%、2017/18 年度は 5.3%となり、アラブの春以降の経済低迷から回復基調となっている。

一方で、人口のうち 25 歳以下が 50%と若年層が多い中、就職先が少なく、ILO によると 2017 年の失業率は 12.1%で、特に若年層（15～24 歳）の失業率は 34.4%と高い。働き先が見つからないため自ら起業するケースもあり、スタートアップが新たな市場創出や投資活発化、経済活性化につながることが期待されている。

2. 通信市場の概況

エジプトにおける携帯電話の加入件数は 9,768 万件で人口を上回り、インターネット利用者数は 3,790 万人である（2018 年 4 月、表 1）。モバイルインターネットの契約数は 2011 年に 900 万件であったのが、2018 年には 3,068 万件と急増している。他方で、地上電話回線数は 2009/10 年度が 1,044 万回線だったのに対して、2017/18 年度は 679 万回線に減少した。ADSL 回線が多いものの通信ネットワークインフラは整備されており、政変後に不安定だった電力事情も大きく改善している。2017/18 年度の GDP に占める ICT 分野の割合は 3.6%と小さいが、通信分野の対前年度比成長率は 12.5%と大きく成長している。アラブの春の際にフェイスブックが活用されたこともあり、フェイスブック利用者数は 3,900 万アカウントとアフリカ最大である。2018 年 3 月時点の携帯通信会社のシェアは、ボーダフォン・エジプト（Vodafone Egypt）が約 42%、オレンジ・エジプト（Orange Egypt）が 約 33%、エティサラット（Etisalat）が約 20%、テレコム・エジプト（Telecom Egypt）が 3%となっている。

（表 1）エジプトの通信市場の概況

	最新実績	過去実績
人　口	9,628 万人（2018 年 1 月）	8,053 万人（2011 年 1 月）
インターネット利用者数	3,790 万人（2018 年 4 月）	2,530 万人（2011 年 4 月）

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

固定電話回線件数	679 万件（2017/18 年度）	1,044 万件（2009/10 年度）
携帯電話加入件数	9,768 万件（2018 年 4 月）	7,460 万件（2011 年 4 月）
スマートフォン利用者数 （モバイルインターネット契約数）	3,068 万件（2018 年 4 月） ※国際電気通信連合（ITU）によると 4,608 万人	900 万件（2011 年 4 月）
モバイルマネー利用者数	950 万人（2016 年）	N/A
電子決済取引額	例：国内の電子決済最大手の Fawry は、2018 年の利用者 2,000 万人以上で取引額は 400 億エジプト・ポンド（EGP）と公表（モバイル決済含む）	N/A
電子決済拠点数	例：Fawry は約 10 万拠点（小売店、郵便局、キオスク、ATM など）と公表（2018 年）	N/A
銀行口座保有割合 出所：North African Bank	33%（2017 年）	11%（2011 年）
FaceBook 利用者数 出所：We Are. Social	3,900 万人 備考：アフリカで最大	N/A

※表内記載以外の出所：エジプト中央動員統計局（CAPMAS）

3. スタートアップの状況

近年、ICT を活用して、E コマース、医療、教育、環境、農業などの分野で起業するスタートアップの動きが加速している。失業率が高く、自ら仕事を作り出す必要に迫られていることも背景の 1 つだろう。カイロは中東・アフリカの中でも起業数が多い都市となり、投資ファンドやアクセラレーターが増えるなど、スタートアップ企業を支援する環境が徐々に整いつつある。所在地はカイロに集中しているが、アレキサンドリアなどでも起業の動きがみられる。エジプトのスタートアップは約 600 社（出所：クランチベース）とされ、投資ステージ別にみるとシード、アーリーステージが多く、ユニコーン企業はまだ存在しない。

2018 年の動きをみると、エジプトでは約 80 のスタートアップが投資を受け、中東・北アフリカ地域の中でも投資が拡大傾向にある。2018 年のエジプトのスタートアップにおける投資金額のトップ 5 は、スエフル（Swvl、バスライドシェア）、ヴェジータ（Vezeeta、医師予約プラット

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

フォーム）、バシャルソフト（Basharsoft、人材関連）、ハラン（Halan、二輪車、三輪自動車トゥクトゥク手配アプリ）、アカルマップ（Aqarmap、不動産 EC）だった。

エジプトの代表的なスタートアップについては、ジェトロの調査レポート『アフリカ・スタートアップ 100 社（2019 年 2 月）』を参照されたい。

4. ライドシェアの状況

エジプトでは、米国のウーバー（Uber）やアラブ首長国連邦（UAE）のカリーム（Careem）などのライドシェアサービスが普及している。公的な車両登録を必要とするタクシー業界が、登録なしで展開するライドシェアを業務妨害で訴え裁判になった事例が出たものの、現在は政府がライドシェアにライセンスを与えて政府公認となっている。2018 年は、路線バスや公共交通機関が未整備な状況を背景に、新たな交通分野のスタートアップの動きも目立った。エジプト発ライドシェアサービスのハラン（Halan）は、トゥクトゥクと 2 輪車の配車アプリをリリースし、1 年で 300 万人の利用があった。またアプリによるミニバスの配車サービスを提供するスエフルは 2018 年 4 月に 800 万ドル調達したことに加え、同年末に金額非公開で資金調達し、サービスの充実と対象地域の拡大を図っている。トゥクトゥクやバスのライドシェアは、タクシーや車のライドシェアに比べて安価であり、一般市民が日常生活や通勤で使える価格帯である。スエフルに続いて、ウーバーとカリームがバスの配車サービスを開始し、2019 年 4 月にはウーバーがカリームの買収を発表した。

5. E コマース事情

2017 年の電子商取引（E コマース）の市場はアフリカ全体で 140 億ドル（出所：WeeTracker）とされており、エジプトは 50 億ドルと 3 割を超える大きな市場だ。オンラインショッピングでは、アリババと提携するナイジェリア発のジュミア（JUMIA）、アマゾンと提携するドバイ発スークドットコム（Souq.com）、HAO123.COM など、海外発のプラットフォームが大きなシェアを占める。食のデリバリーを行うウーバーイーツ、エジプトでの食事配達の加盟店数トップのオトロブ（Otlob）のほか、小売店のオンライン注文・配達などが、スマートフォンを持つ若年層を中心に利用されている。2018 年 9 月には、E コマース市場の拡大を目的に「第 1 回 e コマース・サミット」も開催され、2017 年の一般消費者向け E コマースの売上高は前年比 22%増加したと報告された。近年、新たに様々な種類の E コマースのスタートアップが起業しており、エジプト政府によると電子商取引サイトの数は合計約 450 に達している。

6. フィンテックの状況

エジプトでは、銀行窓口の手続きに時間がかかり、送金手数料も高い。また、都市部の銀行支店数や ATM の数は多いものの、市民の銀行口座の保有率は約 3 割と低く、クレジットカードやデビットカードの保有率も低い。これらを背景に、銀行口座を持たない人でも、多くの場所で簡単に使えるエジプト最大の電子決済サービス、ファウリー（Fawry）が 2007 年に設立され、普及し

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

た。ファウリーはネットワークに加盟して POS を設置した食料品店、薬局、郵便局、ATM など 10 万拠点で電子決済システムを提供し、携帯通信料、公共料金、ネットショッピング、教育、交通サービスなどにおいて、モバイル決済も含めてエジプト国内で 1 日約 150 万回の支払いに使われている。また、アプリをインストールすることで、ファウリーからチャージして電子財布としても利用できる。ファウリーが広く浸透している一方で、モバイル決済や貯蓄アプリなどの新たなフィンテック分野のスタートアップも起業している。

政府によるデジタル化推進とフィンテック支援の動きを受けて、公務員や補助金受給者用の決済カード「ミーザ（Meeza）」の作成が計画されているほか、電子決済関連の法律も整備されつつある。中央銀行はフィンテック支援ファンドの設立を公表している。民間においても、若者向け融資を行う EG バンク（EG bank）がミントインキュベーター（Mint Incubator）を立ち上げスタートアップを支援する。また、民間銀行大手の CIB はモバイル決済の「CIB Smart Wallets」サービスを開始し、フィンテックを支援する C ベンチャーズ（CVentures）も立ち上げるなど、官民の動きが盛んである。

7. ヘルステック（E-Health）の状況

エジプトでは、2010 年に保健省管轄の公立病院で治療を受けた患者数が 122 万人だったのに対し、2017 年には 246 万人に倍増している。また、保健省の市民向け治療関連支出総額は 2010 年に約 20 億エジプトポンドだったのが、2017 年には約 61 億エジプトポンドと、約 3 倍になっており、利用者数と政府支出は拡大傾向にある。一方、病院では待ち時間が長く混雑しており、受診順番の混乱など現場での課題も多い。

そのような中、医師予約のプラットフォームを展開するヴェジータ（Vezeeta）が、地域別や専門別に医師の予約と評価が可能なサービスを開始し、約 1,200 万ドルの出資をうけた。また、医療関連製品の販売を行う E コマース企業、チェファ（Chefaa）が BtoB および BtoC においてビジネスを進めている。さらに、医療や医薬品の知識が少ない人も多いことから、薬の効果・副作用および病気の説明を行うアプリを提供するロシェッタ（Roshetta）など医療・健康関連の企業が増えている。

8. 集積拠点、支援体制

エジプトにおけるスタートアップのハブとして、カイロ中心部のタハリール広場近くに位置するカイロ・アメリカン大学跡地を再利用した「The GrEEK Campus（グリーク・キャンパス）」がある。スタートアップのほか、外資 ICT 企業、会計事務所や VC なども入居する。コワーキングスペース、オフィススペース、会議室を提供し、イベント会場としても利用されるほか、起業アドバイスなど行う。2014 年に設立し 2018 年時点で累計 140 社以上を支援した。

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

グリーク・キャンパスの中庭（ジェトロ撮影）

ICT 産業のハブとするためにエジプト政府がハイテクビジネス地区として設立した「スマートビレッジ」にスタートアップが拠点を設ける例もある。また、政府、大学、銀行、海外 NGO や多国籍企業（エリクソン、ノキア、ボーダフォン等）によるスタートアップ支援もあり、インキュベーションプログラムを展開している。28 社・団体が起業を支えるアクセラレーターとして活動している（主要な起業支援施設は表 3）。中東・産油国の VC による投資も増えており、2017 年の投資額は 3,690 万ドルとなった。

9. イベントやアワード

エジプトで開催される「RiseUP Summit」は、中東・北アフリカにおける最大規模のスタートアップ支援イベントで、エジプトのみならず中東・北アフリカなど各国のスタートアップと交流できる機会となる。

RiseUP Summit に参加した支援機関のインキュベーションプログラムを卒業したスタートアップを投資家に紹介する DEMO DAY などのピッチコンテストがしばしば開催される。ピッチコンテストでは、エジプトの金融機関である CIB、EGBANK などが賞金を拠出するほか、フェイスブックなどもイベントを開催する。エジプト国内にスタートアップ向けのアワードは多くないため、ドバイやベイルートなど中東での賞や国際的な賞を目指し、受賞するスタートアップも出てきている。ドバイで開催されるスタートアップ見本市「GITEX Future Stars」も、そのような機会の 1 つである。

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

RiseUp スタッフ（提供：Riseup）

10. エジプトにおける起業の特徴

エジプトでは、起業や労働コストが低く、比較的少ない出資で起業が可能である（2018 年時点で月の最低賃金：1,200EGP、1 人当たり GDP：約 2,500 ドル）。ICT に親しみのある若年層労働者が多く、E コマースにおいても低コストで雇用できる人材が多い。物流、農業、金融など社会的課題について、ICT によって解決するサービスがスタートアップに求められている。

（表 2）　エジプトにおけるスタートアップの現状

スタートアップ企業数	605（出所：クランチベース、2018 年）
スタートアップ企業への投資額	3,690 万ドル（出所：Partech Ventures,2017）
主な投資家のタイプ、対象セクター	E-コマース、ライドシェア、医療、教育、金融など。 シード、アーリーステージへの投資が多い。
スタートアップ支援施設・拠点	・グリーク・キャンパス（カイロ） ・スマートビレッジ（カイロ） ・日本-エジプト科学技術大学（E-JUST、アレキサンドリア） ※日本政府・JICA が支援

（表 3）　エジプトにおける主なインキュベーター、アクセラレーター

名称	概　要
Flat6labs （有力アクセラレーター）	・ 2011 年にカイロで設立され、その後、チュニジア、サウジアラビア、レバノン、UAE（アブダビ）などに拠点を設立。 ・ 元々は、ベンチャーキャピタル Sawari Ventures の支援を受けたベンチャー企業。 ・ 年 2 回、シーズ・アーリーステージのスタートアップ 10 社に対し、3 ヵ月間のコワーキングオフィス提供とメンタリングを行うアクセラレーションプログラムを実施。

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

	・ プログラム支援企業は1万～1万5,000ドルを調達可能。 ・ ウェブサイト：https://www.flat6labs.com/
Falak （有力アクセラレーター）	・ 次世代のエジプト起業家をサポートし、スタートアップエコシステム構築に貢献しようというアクセラレーター。 ・ 起業家の成長に必要なツール、リソース、連絡先、資金調達、指導、訓練を提供。グリーク・キャンパスに拠点を構える。 ・ ウェブサイト：http://www.falakstartups.com/
Mint Incubator （アーリーステージ支援）	・ 企業向け融資を行うEGBankの関連アクセラレーター。アーリーステージのスタートアップをサポート。 ・ 既に商品やサービスを持っているスタートアップを選定し、次のレベルへの成長のために集中型の3ヵ月のインキュベーションプログラムを実施。 ・ 株買取りや出資はせず、卒業企業を投資家に紹介するイベントなどを実施。 ・ ウェブサイト：https://www.eg-bank.com/En/Min
INJAZ Egypt （学生対象、アーリーステージ支援）	・ ヨルダンで始まった青少年の教育、育成、雇用支援に焦点を当てたNGO、Injaz の一員。 ・ 大学生や高校生の起業支援に焦点を当てた学生向けのDare to Dream、アーリーステージのスタートアップ向けのStartup Egyptをカイロで開催。 ・ 大会の受賞者は3～6ヵ月のインキュベーションサービスにより、オフィススペース、メンタリング、資金調達が受けられる。 ・ ウェブサイト：http://injaz-egypt.org/
Gesr （社会課題解決支援）	・ 2013年にMesr El-Kheir財団によって設立され、グリーク・キャンパスに拠点を構える。 ・ 水、エネルギー、食糧、健康、教育の問題に取り組むスタートアップの支援に焦点。 ・ 6ヵ月のアクセラレーションプログラムと、1年間のインキュベーションプログラムを実施。少数株式を保有し、出資も行う。 ・ オフィススペース提供、指導、投資家情報を提供するほか、イノベーターのための実験室を運営。 ・ ウェブサイト：https://gesr.net/
Sustaincubator （社会課題解決支援）	・ 2014年にEnvironとDelta Aromaticが設立。 ・ 食糧、再生可能エネルギー、水分野の問題に取り組んでいるスタートアップに出資し、代わりに少数株式を保有。 ・ カイロや上エジプトでオフィスと住居を兼ねたスペースを提供し、メンタリングを行う。 ・ ウェブサイト：http://www.sustaincubator.com/
1864 （フィンテック支援）	・ 2016年にエジプト初のフィンテック専門アクセラレーターとして設立され、Barclays Bank Egyptと提携してFlat6labsが運営。

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

	・ 少数株式（10～15%）と引き換えに、最大 15 万 EGP を提供する。 ・ ウェブサイト：http://www.1864accelerator.com/
Ebni （IoT 企業支援）	・ 2016 年に ICT 業界団体の Eitesal が設立。 ・ エジプト初の Internet of Things（IoT）スタートアップ向けインキュベーションプログラム。 ・ 5%の株式を得るのと引き換えに、シーズステージ向けに出資し、コワーキングスペース、最先端 IoT ラボ、指導、法的アドバイスを提供。 ・ ウェブサイト：http://www.ebni.io/ ・ Eitesal ウェブサイト：http://www.eitesal.org/about-eitesal
Innoventures （起業・シード支援）	・ 2011 年から Reactor というインキュベーションプログラムを運営。 ・ 有望上位企業に 1 万ユーロの賞金および Innoventures や VC4Africa からの投資機会が与えられる。 ・ 年 1 回、株式と引き換えに資金調達の可能性がある。 ・ ウェブサイト：http://innoventures.me/reactor
AUC Venture Labs （起業・シード支援）	・ 2013 年にカイロ・アメリカン大学が始めたエジプト初の大学のインキュベーションプログラム。 ・ 年 2 回、春と夏に 3 ヵ月のプログラムを実施。 ・ シードステージ向けに活動資金として 2 万 EGP を提供。 ・ 会議室、大学へのアクセス、メンタリング、投資家への紹介、ネットワーキングイベントなどを提供。 ・ ウェブサイト：http://schools.aucegypt.edu/business/aucvlab/Pages/default.aspx

（表４）エジプトの主な VC

名称	概要
Cairo Angels	・ 2012 年に設立されたエジプト初のエンジェル投資家ネットワーク。 ・ これまでアーリーステージの 24 社に計 230 万ドルを投資。 ・ 投資家が独自に判断も行うが、ネットワーク内で協力することで信用調査や可能性調査が容易である。 ・ 少数株式取得の代わりに、1 社につき 25 万～200 万 EGP（約 1 万 4,000～11 万ドル）を出資。 ・ ウェブサイト：http://cairoangels.com/
A15	・ 中東のデジタル製品やテクノロジーブランドに投資する VC。 ・ 投資のほか、ブートキャンプなどの支援も行う。 ・ ウェブサイト：http://www.a15.com/en-us/
Sawari Ventures	・ 2007 年に設立された VC。エジプトを拠点に、中東・北アフリカの成長ステージのスタートアップに投資。

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

	・ シリコンバレーや世界中のテクノロジーの知見があり、投資家コネクションを持ち、中東の文化、ビジネス環境を知っており、グローバルなヒットを目指すビジョンを持つ企業を見つけて投資。 ・ 同社会長はFlat6labsやグリーク・キャンパスを立ち上げ、自らスタートアップの共同経営も行う。 ・ ウェブサイト：http://www.sawariventures.com/

Flat6labsオフィス（ジェトロ撮影）

（表5）エジプトにおける主なスタートアップ関連のイベント・展示会

イベント・展示会	概要
RiseUP Summit	中東・北アフリカにおける最大規模のスタートアップ支援イベント。エジプトのみならず、中東・北アフリカのスタートアップが参加する。世界のエコシステムとエジプトのスタートアップや人材を結び、ビジネスの可能性を広げる機会を提供。2013年から年々規模を拡大して開催。2018年は48ヵ国からスタートアップ250社、投資家300人、その他アクセラレーター、欧米大手IT企業など6,036人が参加。スタートアップ支援・投資に関する講演、パネルディスカッション、ピッチコンテスト、ネットワーキングイベントで約300人が講演。起業支援を行うRiseupが主催し、Microsoft、Google、Facebook、IBMなどがスポンサー。 Website: https://riseupsummit.com/#/
Cairo ICT	Trade Fairs Internationalが20年以上前から主催するエジプト最大のICT展示会。20年間で5,000以上の出展者と100万人以上の訪問者の実績

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

	がある国際的なイベント。2018 年はスタートアップのブースが設けられ、ピッチイベントも開催。 ウェブサイト: http://cairoict.com/
Egypt Entrepreneurship Summit (EES)	2015 年から開催しており、毎年、規模と分野が大幅に拡大。2018 年は世界 170 ヵ国で起業家精神を育成するグローバル・アントレプレナーシップ・ウィーク (GEW) が参画した。2018 年には、世界中から中小企業指導者、企業、学者、政府関係者、政策立案者、起業家、青少年、インキュベーター、アクセラレーター、教育機関などの起業家支援組織を含む多くの分野の専門家が集まり、3 日間にわたって起業家精神と起業支援について講演、パネルディスカッション、ネットワーキングを実施。 ウェブサイト：http://egyptinnovember.com/
e コマース・サミット	電子商取引ビジネスの可能性を探ることを目的に、通信情報省も参画して「第 1 回 e コマース・サミット」が 2018 年 9 月カイロ市内で開催され、1,500 以上の企業などが参加。約 80 人のスピーカーによる講演とパネルディスカッション、ピッチコンテストや起業チャレンジイベントも行われた。 ウェブサイト： https://ecommsummit.co/

第 2 章　エジプト政府によるスタートアップ支援策および規制

1. 政府によるスタートアップ支援に向けた動き

政府は、起業を促進するために、法律の整備、投資サービスセンターの改善、中小企業支援策などの取り組みを進める。2017 年に制定された新投資法、2018 年に制定された改定会社法、破産法において、会社の設立と清算をより簡単に行える仕組みを作り、起業の活性化を狙っている。毎年 12 月に国際協力・投資省（MIIC）などがシャルムエルシェイクで開催する「アフリカフォーラム」でも「起業家の日」を設けるなど、若者の起業を支援する姿勢がみられる。国際協力・投資省、投資・フリーゾーン庁（GAFI）、通信省など政府による支援機関もあり、主な機関は以下のとおり。

・　投資サービスセンター

GAFI の管轄で、各省庁の手続き窓口を集約化したワンストップセンターである。書類が整い次第、1 日以内で会社が設立できることを目指しており、インターネットでの会社申請も可能にする計画がある。

・BEDAYA CENTER FOR ENTREPRENEURSHIP

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

GAFI が 2011 年に立ち上げた政府のインキュベーターで、資金調達、技術・ビジネス開発、実験室や製造施設などへの支援を行い、ネットワーキングイベントを開催する。成長ステージのスタートアップに 200 万エジプトポンドと 5,000 万エジプトポンドの資金を提供する「ベダヤファンド」を持っている。同ファンドは、Al Ahly for Development and Investment（ADI）によって管理されており、食品、農業、製造業、IT 分野の企業の支援を行う。

ウェブサイト：http://www.gafi.gov.eg/English/Howcanwehelp/Pages/Bedaya.aspx

・ Technology Innovation and Entrepreneurship Center（TIEC）

経済発展のために ICT における革新と起業家精神を推進することを目指し、2010 年に設立。約 500 のスタートアップやビジネスアイディアを支援。知的財産の活用に関する支援も行う。国連や通信会社 Etisalat と協力したプログラムも実施。

ウェブサイト:http://www.tiec.gov.eg/en-us/about/Pages/WhatisTIEC.aspx

2. スタートアップやイノベーションに関連する規制など

政府は雇用創出や経済発展のためにスタートアップを支援する一方で、新たなサービスで既存の雇用を脅かすケース、革命やテロにつながりかねないケースなどについては、規制を課している。

・ライドシェアに関する規制

エジプトでは 2018 年にウーバーとカリームが、雇用を奪われたタクシードライバーに訴訟を起こされ、営業が危ぶまれた。現在はライドシェアに関して新法が制度化され、政府公認のサービスとなった。一方で、高額の事業許可証、付加価値税（VAT）の 14%課税、顧客管理などが制度化された。今後もタクシードライバーの雇用などに配慮した活動を求められる可能性がある。

・ソーシャルメディアへの監視強化

政府は 2018 年 7 月、フェイスブックやツイッターなど SNS やブログで 5,000 人以上のフォロワーを持つアカウントをメディアとして規定し、監視対象とする法律を制定した。アラブの春以降はメディアに対する自由度は少なくなっている。特にフェイスブックはアラブの春においてデモに関する情報共有に利用されていた背景もあり、監視が強化された。

・暗号化メッセージアプリなどの規制

エジプトでは暗号化して内容が当事者間でしかわからないメッセージを送受信するアプリについて、政府批判やテロを避けるためブロックしたとみられるケースがあった。メッセージやチャッ

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

トのアプリが利用できるものの、アラブの春の革命時にはSNSなど利用がブロックされたケースもあった。

・会社設立

スタートアップの会社設立について特段の規制はない。政府が奨励策を設けており、新たに法人を設立した場合、法人所得税22.5%が設立後数年間免税となる優遇施策がある。政府指定の技術ゾーン（Technology Zones）において、通信技術に関連する企業は減税・免税の措置を受けられる場合がある。外資の企業設立について、特定業種（商業代理店、輸入業者、金融・石油・ガスなど）を除いて、出資比率100%で設立可能である。

・ビットコイン

エジプトのイスラム教最高指導者が2018年1月、ビットコインは投機性が高くイスラム教で禁じる賭博に似ているとして取引を禁じる宗教令を出した。テロ支援組織にも資金送金が簡単であるため、規制されたという見方もある。

第3章　国際機関などによるスタートアップ支援の取り組み事例

NGOのNahdet El Mahrousaは、世界銀行や欧州連合（EU）などの基金により、アーリーステージの社会起業家や社会配慮型スタートアップに重点を置いて、Masr Ta3malという9ヵ月の開発プログラムを提供する。ピアツーピア・コラボレーションプログラム、奨学金、資金調達、起業家によるDemo Dayを実施する。

ウェブサイト：http://nahdetelmahrousa.org/apply

世界銀行グループの国際金融公社（IFC）は、エジプト投資・国際協力省（MIIC）と「The Next 100 African Start-ups Initiative」プログラムを共同で設立した。同プログラムは、アフリカの有望なスタートアップ100社への投資、スタートアップと金融機関、グローバルな投資家などとのコネクションを目的とする。エジプト最大の医師予約プラットフォームのスタートアップVezeeta等に投資している。

第4章　外国企業や日本企業による出資や連携事例

1. 欧米企業などの活動

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

ペプシコ、グーグルなどがエジプトにおいてスタートアップ支援を行っている。フェイスブックも 2018 年 10 月、起業家向けにエジプトで初めて支援イベント「Boost Your Business」を開催した。

市民の間では、グーグル、You Tube などが人気であり、Facebook、FBMessenger、Instagram、TWITTER、Whatsapp などが利用されている。

2. 海外商工団体などの活動

ブリティッシュカウンシル、米国商工会議所、スウェーデン商工会議所などがエジプトでスタートアップを支援し、自国企業と繋げる取り組みを行っている。

3. アジア系企業（日系以外）の活動

エジプトでのスマートフォン市場において、中国の OPPO やファーウェイ、韓国のサムスンのシェアが高い。2017 年には、ファーウェイが研究拠点を設立した。2018 年には、サムスンがエジプトの AI スタートアップ「Kngine」を買収した。

4. 日系企業の活動

セキュリティソフト「ウイルスバスター」を提供するトレンドマイクロがグリーク・キャンパスに拠点を設立し、エジプトのスタートアップとセキュリティ分野などで協業している。

5. 外資スタートアップによる展開事例

2013 年、米国発のウーバーが中東で初めての海外拠点をカイロに設立した。2018 年には食のデリバリーであるウーバーイーツ、ミニバスのライドシェアサービスをカイロで開始した。エジプトでウーバーに登録しているドライバーは 15 万人以上である。

UAE 発のライドシェアアプリのカリームがエジプトでサービスを展開しており、2019 年ウーバーに買収された。

2018 年、スウェーデン発の Spotify Technology が運営する音楽ストリーミングサービスが開始された。

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約１分）にご協力ください。

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20190008

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部　中東アフリカ課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1－12－32

TEL：03-3582-5180

E-mail：ORH@jetro.go.jp

Copyright (C) 2019 JETRO. All rights reserved.